

編集顧問

生田 房弘	石塚 典生
糸山 泰人	岩田 誠
内山真一郎	臺 弘
大友 英一	梶 龍兒
金澤 一郎	高坂 新一
作田 学	島津 浩
杉田 秀夫	高倉 公朋
塚田 裕三	辻 省次
寺本 明	中里 洋一
中込 忠好	中野 今治
彦坂 興秀	平山 恵造
藤澤浩四郎	真柳 佳昭
水澤 英洋	水野 美邦
柳澤 信夫	

編集委員

河村 満	(編集主幹)
神田 隆	桑原 聡
酒井 邦嘉	泰羅 雅登
三村 將	森 啓

編集同人

入来 篤史	岩田 淳
宇川 義一	内原 俊記
大隅 典子	岡部 繁男
木村 和美	久保 義弘
栗栖 薫	小林 靖
斉藤 延人	砂田 芳秀
高橋 良輔	瀧山 嘉久
武田 伸一	千葉 厚郎
平田 幸一	寶金 清博
星 英司	星野 幹雄
本田 学	松野 彰

(五十音順)

あとがき

本号では臨床神経学と臨床免疫学の接点が集められている。神経内科疾患の中でも神経免疫疾患は膠原病および類縁自己免疫性疾患と類似した免疫抑制・調節治療が行われる。多発筋炎やニューロパチーで発症した全身性血管炎などは膠原病内科と神経内科のどちらでも診療の範囲にあり、初診した診療科で治療される。最近、筆者の神経免疫外来を見学していた医学生が「神経内科の雰囲気がありません。まるで膠原病内科のようです」とつぶやいていたことが思い出される（その日の再来患者の内訳は総数25名中、多発性硬化症（MS）4名、慢性炎症性脱髄性多発ニューロパチー3名、全身性血管炎4名、リウマチ様多発筋痛症3名、パーキンソン病3名、脳血管障害3名、てんかん2名、頭痛2名であった）。このような背景から今回のような特集は待ち望まれていたものと言える。各疾患の専門家からわかりやすい優れた総説が執筆されており、神経免疫疾患を診るうえで非常に参考になる特集であると思われる。

本邦における神経免疫疾患の特徴として、欧米に比べてMSの有病率が極端に低いことが挙げられる。特定疾患医療受給者証の交付件数から類推される日本のMS有病率は人口10万人あたり8～9人であるのに対して、米国では50～100人、英国では100～150人、スコットランドや北欧のある地域では300人に達しており、10倍以上の差が認められる。パーキンソン病の有病率は日本、欧米とも100～150人と同様である。MS・パーキンソン病患者がほぼ同数存在するのが欧米の臨床神経学の現状であり、日本の神経内科診療と大きく異なる点であると言える。本特集でも取り上げられているモノクローナル抗体による分子標的療法は、関節リウマチや全身性エリテマトーデスなどの膠原病における知見から神経免疫疾患に応用されてきたように感じている読者も少なくないと思われるが、MSで有効性が認められ、その後、他の自己免疫疾患への応用がなされた例は多く存在する（ナタリズマブのクローン病への応用など）。もう1つの神経免疫疾患と膠原病類縁自己免疫性疾患の違いはインターフェロン β 療法である。この治療はMS独自に発展してきたものであり、インターフェロン療法が標準的治療となっている疾患は現時点ではMS以外には存在しない。これも神経免疫疾患における特徴の1つである。

本特集を通じて多くの読者にとって神経免疫疾患と、膠原病および類縁自己免疫性疾患の関連性に対する理解が深まることを期待いたします。

(桑原 聡)

BRAIN and NERVE (第65巻 第11号)

2013年11月1日（毎月1回1日発行）

定価 3,990 円〔本体 3,800 円＋税 5 %（送料実費）〕

2013 年 年間購読料（税込、送料弊社負担）

冊子版 35,670 円、冊子＋電子版（個人）40,670 円／（共有）46,100 円、

電子版（個人）35,670 円／（共有）41,100 円

印刷所 (株)アイワード (011)241-9341

広告申込 (株)ハイブリッジエージェンシー (03)3814-0089

発行 株式会社 医学書院

代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

電話 編集室直通 (03)3817-5701（小藤・風間・山崎）

販売部直通 (03)3817-5659

FAX (03)3815-7802

E-mail bn@igaku-shoin.co.jp

Web <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/bn>

オンライン投稿 ID: brain パスワード: nerve

- Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo ©2013, Printed in Japan.
- 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権（送信可能化権を含む）は(株)医学書院が保有します。
- 本誌を無断で複製する行為（複写、スキャン、デジタルデータ化など）は、「私的使用のための複製」など著作権法上の限られた例外を除き禁じられています。大学、病院、診療所、企業などにおいて、業務上使用する目的（診療、研究活動を含む）で上記の行為を行うことは、その使用範囲が内部的であっても、私的使用には該当せず、違法です。また私的使用に該当する場合であっても、代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。
- JCOPY (株)出版者著作権管理機構委託出版物
本誌の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、その都度事前に(株)出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。